

KOKORO
意style

第113期 報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

●遠紫外LEDの開発

当社と国立研究開発法人理化学研究所の共同研究により、人体への影響を低く抑えつつウイルスに対する不活化効果の高い遠紫外LEDの開発を進めております。昨秋には波長230nmの遠紫外LED光源を開発し、これを集積化した高出力光源モジュールの開発に成功しました。また、最近の研究開発において、より人体への影響の低減に対する効果が高い波長228nmの遠紫外LED光源を高効率に動作させることに成功しました。今後、早期の事業化に注力してまいります。

企業理念

Our Corporate Philosophy

日本タングステンは、
世界の人々と従業員の
明るい未来を実現するために

マテリアルからはじまる価値創造に
挑戦し続けます。

常にNo.1を目指し、かけがえのない存在で
あり続けます。



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第113期報告書(2023年4月1日から2024年3月31日まで)をお届けいたします。

この度の能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に対し、心よりお悔み申し上げますとともに、被災された地域の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災者の救援と被災地の復興支援にご尽力をされている方々に、深く敬意を表します。

当社は、被災された方々の支援と被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて300万円の義援金を寄付させていただきました。被災地の一刻も早い復旧と復興を心よりお祈り申し上げます。

2024年6月

取締役社長 後藤信志

行動規範

Our Way

私たちは、情熱を持って、
失敗を恐れずチャレンジします。

私たちは、当事者意識を持って、
すぐ行動しやり遂げます。

私たちは、相手の立場になって、
期待以上で応えます。

パーパス

Our Purpose



サステナブルビジョン2050並びに2030年長期ビジョンの達成に向けて バックキャストした課題に基づいた経営戦略を着実に実行してまいります。

Q 当年度(2023年度)の市場環境や決算のポイント等について

半導体・電子部品市場及び自動車部品市場での、在庫調整に伴う
主力商品の需要減が大きく影響しました。

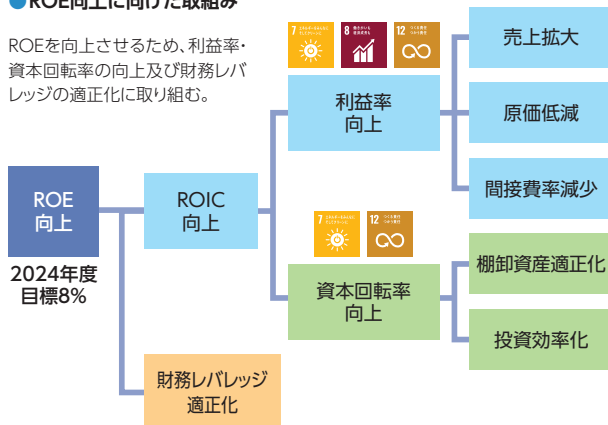
当社グループが注力する市場におきまして、産業用機器・部品
市場は、需要が大きく回復した商品や新商品の販売増等により増収
となりました。また衛生用品機器・医療用部品市場は、新材料の投入
など新たな取組みが奏功し、増収基調に転換しました。一方、半導体・
電子部品市場は、在庫過多の解消長期化により減収となり、自動車
部品市場は、前年度水準までの回復には至らず減収となりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、「日本タングステン
グループ2024中期経営計画」の後半2年となる2ndステージに
おいて、ROICツリーを展開した資本収益性強化のための諸施策の
実行、成長期待事業へのリソースの集中及び産学連携した新商品の
開発・事業化に注力する等、事業ポートフォリオの改善に積極的に取り
組んでまいりました。

しかしながら、半導体・電子部品市場及び自動車部品市場での、在庫
調整に伴う主力商品の需要減の影響は大きく、連結売上高は前年
度比9.3%減となりました。損益面では、円安に伴う海外の連結子
会社の増収効果があったものの、賃上げに伴う固定労務費の増加や、

● ROE向上に向けた取組み

ROEを向上させるため、利益率・
資本回転率の向上及び財務レバ
レッジの適正化に取り組む。



積極的な設備更新による減価償却費増、海外子会社清算に伴う為替
換算調整勘定取崩損の計上などが、利益縮小要因となりました。その
結果、営業利益は前年度比48.6%減、経常利益は同36.0%減、親会社
株主に帰属する当期純利益は同31.3%減となりました。

Q 「日本タングステングループ2024中期経営計画」の
進捗状況について

2024中計最終年度目標に少しでも近づけるよう、各経営戦略を
着実に実行してまいります。

当社グループでは、2024年度を最終年度とする「日本タングステン
グループ2024中期経営計画」(以下2024中計)の3年目を終え、誠に
遺憾ながら、前半2年で目標値に近づいた業績が3年目で乖離して
いる状況です。2024中計最終年度目標の達成には、足元の業績は
厳しく困難な中ではありますが、2030年長期ビジョンさらにはサス
テナブルビジョン2050の達成に向け、バックキャストした課題に基
づいた経営戦略を着実に実行していく所存です。

なお、当社グループがターゲットとする市場におきましては、在庫
調整による需要減少が底を打つ傾向にあるものの、回復の見通しは、
市場により緩やかもしくは停滞する傾向にあるものと見込んでおり
ます。このような環境の下、新商品及び主力商品の販売強化や開発
品の事業化の加速等に注力し、業績の向上並びにポートフォリオ
の再編に努めてまいります。

以上により、2024年度の業績については、連結売上高120億円
(2023年度比4.7%増)、営業利益5億20百万円(同9.2%増)、経常
利益8億円(同1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百
万円(同6.2%増)と増収増益を見込んでおります。

● 「日本タングステングループ2024中期経営計画」計数計画及び実績

	2023年度 実績	最終年度 (2024年度) 目標	2024年度 予想値
売上高	114億円	130億円	120億円
営業利益	4.8億円	10億円	5.2億円
営業利益率	4.2%	8%	4.3%
ROE	4.5%	8%	4.6%

トップインタビュー

Q 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

2024中計目標の「ROE8%以上」は好業績時に達成可能な水準と認識しております。

当社では、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、株主資本コスト及びROEを比較した分析や、取組みを進めております。最近の事業年度では、2024中計の目標の一つとして掲げる「ROE8%以上」は好業績時に達成できる水準であると認識しております。このため当社では、ROE向上に向けた取組み、サステナビリティ経営の推進、当社認知度の向上・投資家への理解促進、株式流動性の向上を進めること等により、当社のブランド、ノウハウ等の企業価値の向上を図っていく方針です。

Q サステナビリティの最近の取組みについて

カーボンマイナスの実現に向けた取組みや、枯渇リスクの高い資源の有効活用に向けた取組み等を進めています。

2022年に、当社3工場及び本社ビルの使用電力を100%再生可能エネルギーに切り替えましたが、さらに、当社主力工場である基山工場（佐賀県基山町）で使用するLPガスをCO₂削減に配慮したカーボンオフセットLPガスに切り替え、カーボンマイナスの取組みを加速化しております。

また、使用済金属製品等の回収・再資源化等の事業を推進するため、古物商の認可に向けて、先日開催した第113期定時株主総会に

● サステナブルビジョン2050

「より少なく、よりよく。」に共感する多くのパートナーと共に、物質的制約を超えていくソリューションを創造し続け、資源の枯渇や気候変動といった社会課題が解消された世界を実現している。

● 成功の柱

CN	カーボンマイナスへの挑戦	実質カーボンマイナスを達成します。
CE	枯渇リスクの高い資源の有効活用	枯渇リスクの高い資源の最終廃棄をゼロにします。
CV	提供価値の転換と新たな価値の創出	消費資源量あたりの価値を大きく飛躍させるビジネスモデルを構築します。省エネ、省資源、脱炭素などの社会課題解決につながるソリューションの提供を中核事業とします。
CW	働きがいと創造力のスパイラルアップ	エンゲージメントが高く、多様な価値観を有し、専門性を高め合う人々が集う企業になります。
CX	リアルとデジタルの融合	デジタル技術の活用により人々の働き方や事業そのものの変革を行い、「生産性の向上」、「変化への対応・意思決定の迅速化」、「新しいビジネスモデルや顧客価値の創出」を実現します。

において、定款の事業目的に「古物営業法に基づく古物商」の追加を協議いただきました。

DXの取組みにおいては、営業職の誰もが高度なデータを分析できる環境を整備し、質の高い営業活動や迅速な意思決定につなげるため、キーエンス社が提供するKIツールを導入し、最適な商品販売体制を目指しております。

引き続き、サステナビリティを主体とした経営を浸透させるとともに、着実に実行してまいります。

Q 株主還元の状況について

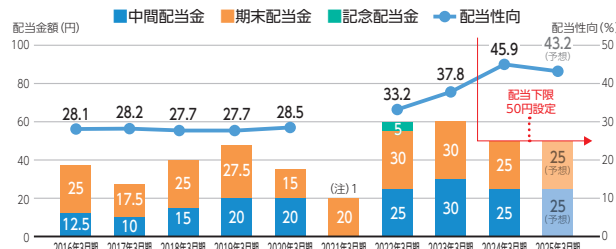
株式分割を考慮した年間配当額は1株当たり50円とさせていただきます。

当社は、新製品開発を推進するための設備・人材・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、原則として1株当たり年間配当額50円を下限とし、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安とした安定的・継続的な配当を実施するよう努めております。また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。なお、著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、配当金の見直しを検討するものとします。

こうした方針の下、2023年度末の配当金については1株当たり25円とさせていただきます。これにより、中間配当50円（株式分割後の換算で1株当たり25円相当）を合わせた年間配当金は、株式分割後の換算で1株当たり50円となります。また2024年度の配当金は、1株当たり50円（中間25円＋期末25円）を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 配当金・配当性向の推移



(注)1 2021年3月期は当期純損失であったため配当性向は該当ありません。
2 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当金額を算定しております。

NTダイカッター®の稼働状況を可視化し、 お客様の安定生産を支える「モニタリング装置」を開発しました

概要

当社は、長年にわたり超硬合金製のロータリーカッターであるNTダイカッター®を衛生材・サニタリー用品の製造に関わる世界中のお客様に提供し、お客様の生産性向上に努めてきました。

近年、衛生材・サニタリー用品市場において、グローバル競争の激化や顧客ニーズの変化に伴い、生産ラインの高速化、切断資材の多様化が進んでおり、ロータリーカッターの安定稼働やトラブルの未然防止を望むお客様の声は、ますます強くなっています。

このような要望を受け、ロータリーカッターの稼働状況をリアルタイムに監視し、さまざまな稼働データを蓄積することが可能なモニタリング装置を開発しました。

今後の展開

お客様の生産ラインに組み込んで評価を進め、必要に応じて機能を拡充させ、本装置の適用拡大を図っていきます。また、稼働データを活用することによって、トラブルの早期解決、未然防止を図るだけでなく、ロータリーカッターの再研磨管理など新たな価値を提案し、NTダイカッター®の売上拡大とさらなる市場シェアの獲得を目指します。

お客様の生産設備の長寿命化・資源の有効活用に貢献することで、当社のサステイナブルビジョンや、パーパスに掲げる「より少なく、よりよく。」の実現に取り組んでまいります。

※NTダイカッター®は、不織布やフィルムなどの薄い素材を高速で切断するロータリー式のカッターで、当社が1986年に世界で初めて超硬合金の適用・実用化に成功しました。



モニタリング装置のイメージ



NTダイカッター®が適用されるアプリケーション

事業別の業績概要

機械部品事業

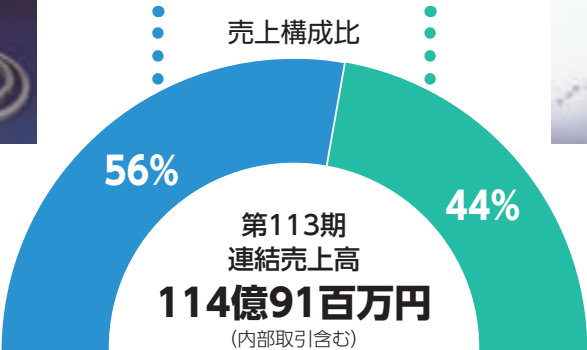
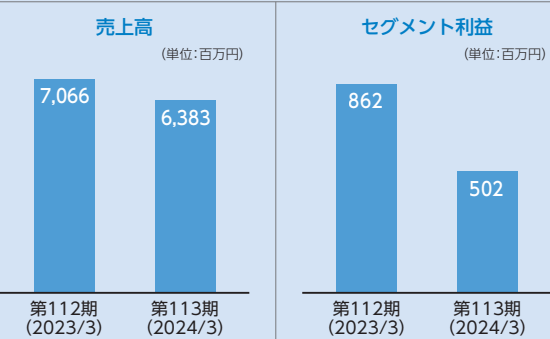
塗布工具用超硬長尺製品は、好調な需要が一服したこと等により、減収となりました。

二軸混錬押出機用金属部品が増収となったことや、製鉄所向け耐摩耗部材が増収となりました。

情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板は、需要の一服による在庫調整の影響を受けて大幅な減収となりました。

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、市場をとりまく環境が変化の中で、新材料による販売促進等の取組み等により、増収となりました。

この結果、機械部品事業の**売上高は前年度比9.7%減の63億8千3百万円**となり、**営業利益は同41.7%減の5億2百万円**となりました。



電機部品事業

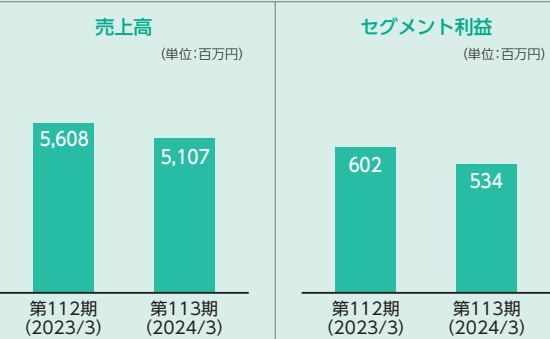
EVリレー用接点は、顧客の在庫調整や、EV市場の競争の高まり等により、若干の減収となりました。

電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、顧客の在庫調整の解消や車載機器製造用の需要が好調で、増収となりました。

産業用設備向けのブレーカー用電気接点が、顧客の在庫積み増しによる生産調整が長期化していること等により、減収となりました。

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、東南アジア地域向けや、北米地域での好調な需要に支えられ、増収となりました。

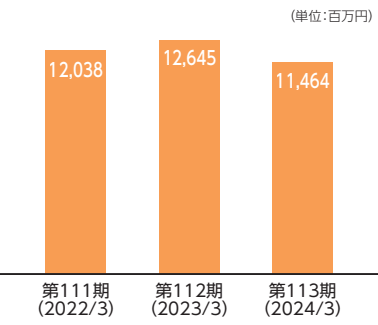
この結果、電機部品事業の**売上高は前年度比8.9%減の51億7百万円**となり、**営業利益は同11.3%減の5億3千4百万円**となりました。



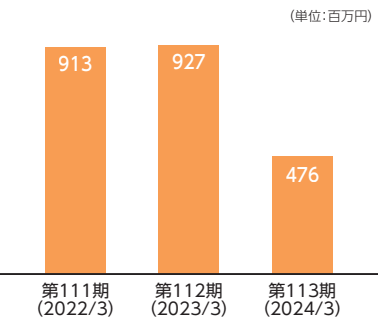
(注)セグメント別の売上高はセグメント間の取引を含んでおります。また、セグメント利益は営業利益ベースであり全社費用等調整前の金額です。

業績等の推移(連結)

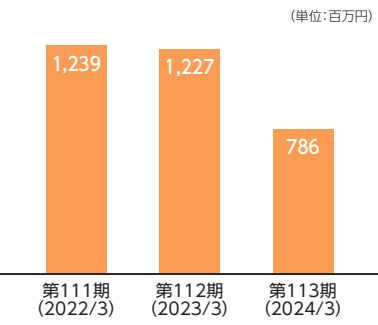
売上高



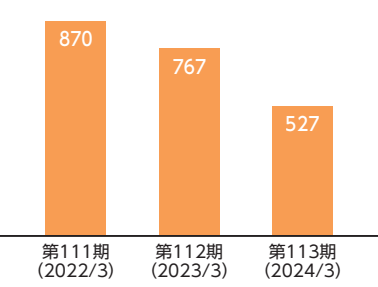
営業利益



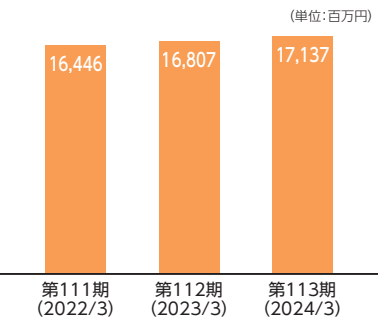
経常利益



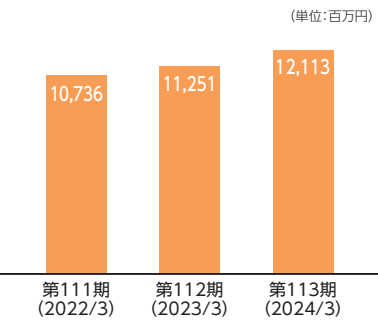
親会社株主に帰属する 当期純利益



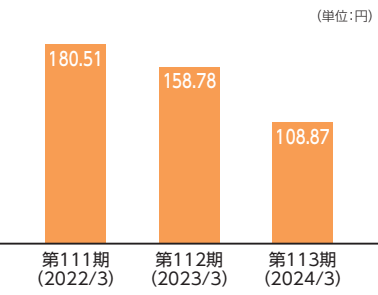
総資産



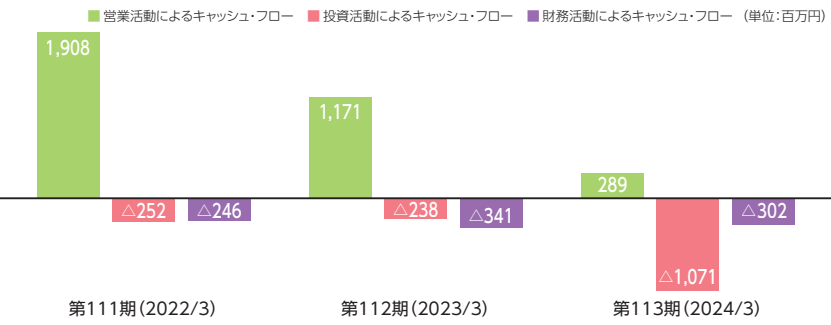
純資産



1株当たり当期純利益



キャッシュ・フローの状況



※当社は2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては過年度に遡及して修正しております。

● 会社の概要

2024年3月31日現在

設立	1931年(昭和6年)4月1日
資本金	25億950万円
従業員数	515名(連結)
本社	福岡市博多区美野島一丁目2番8号
事業所	事務所：東京・大阪・刈谷 工 場：基山・飯塚・宇美

役 員 2024年6月27日現在

取締役社長	後藤 信志	代表取締役 社長執行役員
取締役	毛利 茂樹	常務執行役員 事業統括責任者、品質保証担当、電機部品事業本部・事業支援本部担当
取締役	中原 賢治	執行役員 経営企画・開発技術センター担当 兼 基山工場長
取締役	原口 寿	執行役員 経営管理本部長、コンプライアンス担当
社外取締役	西山 勝	九州電力株式会社 取締役常務執行役員
取締役	今里 州一	監査等委員(常勤)
社外取締役	久留 和夫	監査等委員 久留公認会計士事務所 代表
社外取締役	小田 昌彦	監査等委員
社外取締役	杉原 知佳	監査等委員 三浦・奥田・杉原法律事務所 共同経営弁護士
	味富 晋三	執行役員 機械部品事業本部長

関係会社

■ 連結子会社 ● 分法適用関連会社

国内	■ 株式会社福岡機器製作所 ■ 株式会社昭和電気接点工業所
中国	■ 上海恩梯三義美業发展有限公司
アメリカ	■ NIPPON TUNGSTEN USA, INC.
イタリア	■ NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.
タイ	● SV NITTAN CO., LTD.

● 株式の状況

2024年3月31日現在

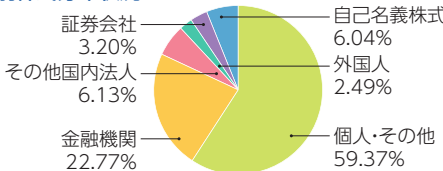
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,155,520株
単元株式数	100株
株主総数	3,925名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	333,330	6.88
株式会社福岡銀行	214,524	4.43
日本タングステン取引先持株会	199,800	4.12
日本タングステン従業員持株会	187,464	3.87
みずほ信託銀行株式会社	128,600	2.65
明治安田生命保険相互会社	120,340	2.48
株式会社西日本シティ銀行	101,834	2.10
株式会社佐賀銀行	100,000	2.06
宇部マテリアルズ株式会社	80,000	1.65
日本生命保険相互会社	65,792	1.36

- 上記のほか、自己株式を311,784株保有しております。
- 持株比率は自己株式(311,784株)を控除して計算しております。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)の持株数333,330株は、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社が留保しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京(スタンダード市場)、福岡
証券コード	6998
公告方法	当社のホームページ(https://www.nittan.co.jp/)に掲載します。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式事務手続きに関するお問い合わせ先

●証券会社等に口座をお持ちの株主さま

住所・氏名等、届出事項の変更 配当金受取方法の変更 単元未満株式の買取請求 等	お取引の証券会社等までお問い合わせください。
未受領の配当金のお受取について	下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

●特別口座をお持ちの株主さま

各種手続き等	下記特別口座管理機関(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
--------	---------------------------------------

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

みずほ信託銀行 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

☎0120-288-324 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)